

はじめに

地域における多文化共生＝「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省多文化共生の推進に関する研究会、2006)

1 コミュニケーション支援 2 生活支援 3 地域づくり + 体制整備

約 207 万人(2013/12 現在)：中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ベトナム、米国、ペルー、タイ、台湾、ネパール

2/3 は「移民」、永住者は増加

1. 自治体の取り組み

1970 年代：在日コリアンの定住化と社会運動→人権型

1980 年代：「地域の国際化」とニューカマー

1990 年代：ニューカマーの定住化→国際型

2000 年代：外国人住民施策の体系化→多文化共生

2005 川崎市「多文化共生社会推進指針」、新宿区「多文化共生プラザ」

2007 愛知県「多文化共生センター」

宮城県「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」

2008 愛知県「日本語学習支援基金」

静岡県「多文化共生推進基本条例」

2012 日韓欧多文化共生都市サミット「東京宣言」

滋賀県湖南市「多文化共生社会の推進に関する条例」

2013 浜松市「多文化共生都市ビジョン」

広島県安芸高田市「多文化共生推進プラン」

2. 国の取り組み

2006 総務省「地域における多文化共生推進プラン」策定

外国人労働者問題関係省庁連絡会議「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」

2008 自由民主党国家戦略本部 P T 「人材開国！日本型移民国家への道」

2009 内閣府定住外国人施策推進室の設置

2010 日系定住外国人施策に関する基本指針

2011 日系定住外国人施策に関する行動計画

2012 新在留管理・住民基本台帳制度の開始

「外国人との共生社会」実現検討会議

3. 欧州の取り組み

1973 オイルショック→外国人の定住化→統合政策
2005 ロンドン同時多発テロ、フランス暴動→統合政策の見直し
2008 欧州異文化間対話年：インターカルチュラル・シティ
→多様性 (diversity) を生かした都市づくり、文化背景の異なる住民の交流 (interaction)
2010- 反移民勢力の躍進

4. 国の最新動向 (2014 年)

1/20 産業競争力会議：日本社会の内なるグローバル化「外国人材受け入れのための司令塔」
「持続可能な経済成長を達成するために必要な外国人材活用」
1/30 経済財政諮問会議 選択する未来委員会第1回会合
2/14 安倍首相：移民の受け入れについて「国民的議論を経たうえで多様な角度から検討」と
衆院予算委員会で答弁
2/24 選択する未来委員会第3回会合「毎年20万人の移民受け入れ」
4/4 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置を検討する閣僚会議
技能実習修了者の時限的 (2015-2020) 受入れ (特定活動)
経済財政諮問会議・産業競争力会議・合同会議：内なるグローバル化
技能実習制度の抜本的見直し
検討課題 1 建設：オリンピック後の受入れ
2 介護・家事
→外国人材の積極活用、しかし「移民政策と誤解されないように配慮」
5/13 選択する未来委員会第7回会合「中間整理」
6月 成長戦略

おわりに

国：車の両輪である出入国政策と統合政策のうち前者の議論が先行
自治体：多文化共生 2.0 (外国人支援から多様性を生かしたまちづくりへ)

参考文献：

山脇啓造「多文化共生社会に向けて」『JIAM メールマガジン』(2007年4月～現在)
<http://www.jiam.jp/melmaga/newcontents2/newcontents.html>